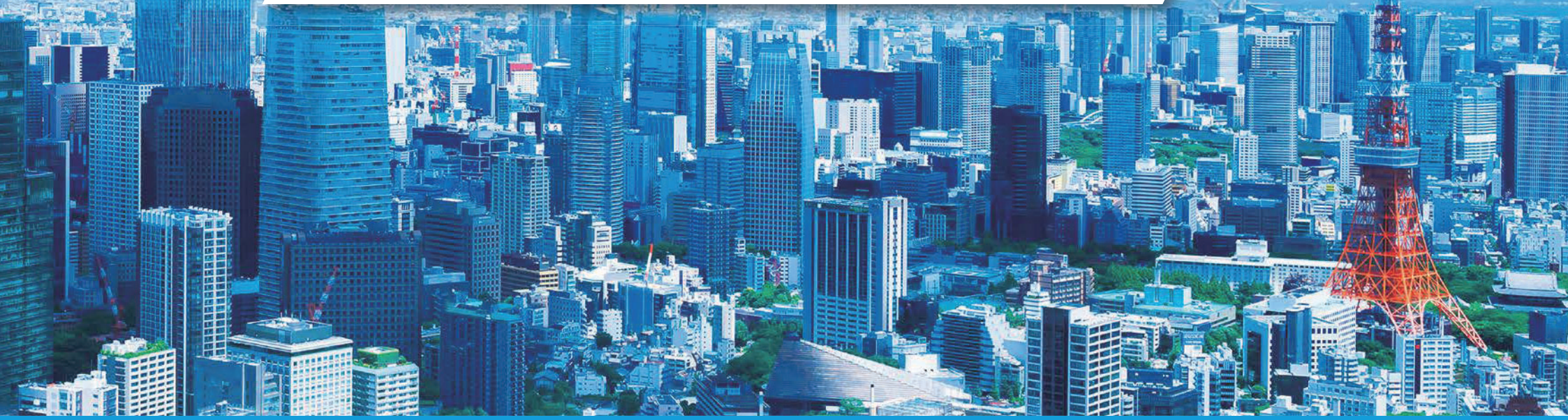
販売用資料
2024.01

Jプレミアム・インカムファンド

（年1回決算型）　（年4回決算型）

追加型投信／国内／株式



お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

中国銀行

商　号　等：株式会社中国銀行
登録金融機関　中国財務局長（登金）第２号
加入協会：日本証券業協会　一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

商　号　等：T&Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載のデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。ご覧いただくにあたっては、最終ページのご留意事項を必ずご確認ください。

変わりつつある投資環境

株式 は、インフレ圧力や世界的な金利上昇、地政学的リスク等を背景に、投資タイミングの判断が難しい状況です。

債券 は、各国で金融政策の見直しが進んでおり、金利動向が見極めにくく投資判断が難しい状況です。

物価上昇への対策として資産運用の必要性が高まる中、伝統的資産での運用は難しい投資環境にあります。

投資タイミングに左右されることのない、新たな資産運用のご提案

日本株式が一定水準を超えて下落した際の損失を負担*する代わりに、
毎月のインカムの獲得を目指す戦略を活用するファンド

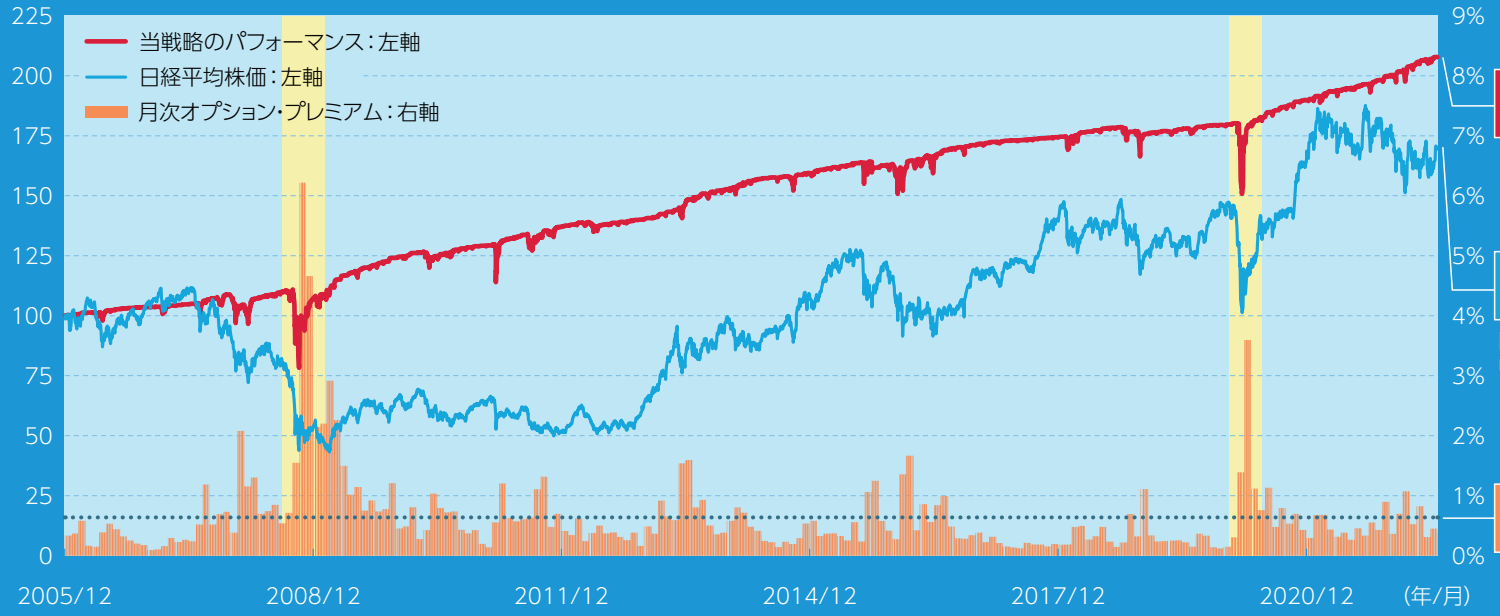
「Jプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）」

「Jプレミアム・インカムファンド（年4回決算型）」

をご紹介いたします。

＊1ヵ月後の日経平均株価の水準が8%を超えて下落した部分の損失を負担する戦略を構築します。

ファンドが実質的に行う戦略のパフォーマンス・シミュレーション



※世界金融危機時およびコロナショック時の背景に色付けをしています。

	年率リターン	年率リスク
当戦略	4.5%	10.8%
日経平均株価	3.3%	23.5%

日次データに基づき算出
リスクとは、リターンの変動幅（振れ幅）を表します。

	過去期間平均
月次オプション・プレミアム	0.64%

（年率換算 7.7%）

世界金融危機時

	当戦略	日経平均株価
高値からの下落率	-29.4%	-61.4%
回復に要した月数	約5ヵ月	約6年

高値からの下落率の期間
当戦略：2008年9月29日～2008年10月27日
日経平均株価：2007年7月9日～2009年3月10日

回復に要した期間
当戦略：2008年10月28日～2009年3月13日
日経平均株価：2009年3月11日～2015年2月19日

コロナショック時

	当戦略	日経平均株価
高値からの下落率	-16.3%	-31.8%
回復に要した月数	約1ヵ月	約7ヵ月半

高値からの下落率の期間
当戦略：2020年2月20日～2020年3月19日
日経平均株価：2018年10月2日～2020年3月19日

回復に要した期間
当戦略：2020年3月23日～2020年4月30日
日経平均株価：2020年3月23日～2020年11月6日

各ファンドの設定日（2022年7月27日）以降のパフォーマンスは11ページのファンドの運用実績をご覧ください。
期間：2005年12月29日～2022年7月28日（日次）、2005年12月29日を100として指数化、当戦略のパフォーマンスは信託報酬等費用控除前
月次オプション・プレミアム（Bloomberg等のデータを基にクレディ・スイスが算出）は信託報酬等費用控除前
出所：クレディ・スイス、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※上記はファンドが実質的に投資する戦略（以下「当戦略」ということがあります。）の過去のパフォーマンス・シミュレーション（オプションの戦略構築費用（証券取引・オプション取引等に伴う手数料）控除後）を示したものです。満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス・シミュレーション
（当戦略と日経平均株価の損益状況）

日経平均株価

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2006年	1.27%	-2.16%	5.26%	0.41%	-7.33%	-4.66%	1.47%	3.45%	0.96%	2.04%	-1.69%	7.14%	5.39%
2007年	1.54%	3.60%	-4.72%	0.96%	0.91%	1.96%	-3.59%	-6.57%	4.20%	-1.08%	-6.83%	0.33%	-9.64%
2008年	-14.26%	4.35%	-7.94%	8.38%	1.66%	-4.11%	-1.30%	-4.48%	-8.02%	-23.11%	-7.27%	4.46%	-43.80%
2009年	-5.67%	-9.61%	10.43%	3.13%	11.27%	3.51%	3.90%	3.63%	-4.12%	-2.07%	-8.18%	17.14%	21.62%
2010年	-2.10%	-3.00%	9.85%	-1.55%	-10.63%	-1.97%	1.31%	-5.64%	4.48%	-2.02%	8.11%	2.16%	-2.76%
2011年	0.15%	1.61%	-7.77%	-0.17%	-1.93%	3.08%	1.06%	-9.57%	-2.82%	4.01%	-6.33%	-0.93%	-18.81%
2012年	4.69%	10.57%	4.03%	-5.47%	-9.71%	2.79%	-2.69%	4.03%	-0.38%	-1.21%	6.32%	9.81%	22.91%
2013年	7.66%	1.26%	9.61%	12.55%	-2.13%	-2.76%	4.97%	-2.96%	9.66%	-1.75%	8.45%	2.87%	56.73%
2014年	-7.24%	-0.56%	-1.52%	-2.77%	2.75%	2.81%	3.65%	-1.19%	5.50%	-4.00%	10.16%	2.79%	9.59%
2015年	-0.70%	6.70%	3.33%	3.34%	2.46%	-2.15%	2.05%	-6.76%	-11.53%	11.84%	5.01%	-4.53%	7.06%
2016年	-10.22%	-5.01%	4.27%	2.44%	-1.29%	-8.80%	5.85%	1.51%	-0.19%	4.51%	4.93%	4.58%	0.86%
2017年	1.17%	-1.35%	-0.23%	0.99%	2.21%	2.76%	-1.29%	-2.27%	4.39%	8.10%	2.66%	0.83%	19.01%
2018年	2.23%	-3.87%	-5.50%	5.48%	-1.35%	1.14%	1.23%	1.44%	4.05%	-9.83%	3.75%	-9.81%	-11.88%
2019年	2.39%	4.86%	-2.43%	6.06%	-6.12%	1.89%	1.74%	-5.75%	6.93%	4.41%	2.48%	1.83%	18.73%
2020年	-3.61%	-4.48%	-13.05%	3.60%	10.85%	0.36%	1.56%	2.43%	2.87%	-0.88%	14.20%	3.47%	15.65%
2021年	2.28%	6.99%	-2.44%	-1.29%	0.33%	-1.16%	-3.58%	0.02%	6.32%	-2.45%	-1.86%	2.20%	4.86%
2022年	-7.57%	-0.90%	5.86%	-5.85%	3.72%	-2.06%	3.77%						-3.78%

期間：2006年1月～2022年7月(月次)
毎月末の前営業日の日経平均株価を参照する月次パフォーマンスデータを使用しています。
出所：クレディ・スイス、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

リターンが
プラスだった
月の割合

56.3%

リターンが
マイナス8%を
下回らなかった
月の割合

93.0%

記載のデータは過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス・シミュレーション
（当戦略と日経平均株価の損益状況）

当戦略

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間	うち年間プレミアム収入
2006年	0.29%	0.33%	0.54%	0.12%	0.11%	0.35%	0.50%	0.42%	0.30%	0.23%	0.18%	0.15%	3.55%	3.98%
2007年	0.07%	0.09%	0.16%	0.29%	0.23%	0.26%	0.24%	0.52%	1.18%	0.52%	0.69%	0.73%	5.08%	5.15%
2008年	-5.88%	2.08%	1.15%	1.30%	0.69%	0.74%	0.85%	0.53%	0.69%	-13.56%	6.20%	4.64%	-2.08%	21.31%
2009年	2.11%	0.55%	2.88%	2.22%	1.46%	0.98%	1.11%	0.71%	0.89%	0.70%	0.56%	1.17%	16.43%	18.91%
2010年	0.42%	0.45%	0.77%	0.24%	-2.25%	1.00%	0.76%	0.69%	0.70%	0.39%	0.33%	0.39%	3.92%	7.12%
2011年	0.16%	0.10%	0.52%	1.16%	0.59%	0.53%	0.57%	-0.97%	1.07%	1.28%	0.44%	0.66%	6.26%	8.36%
2012年	0.37%	0.31%	0.58%	0.20%	-1.37%	0.46%	0.33%	0.35%	0.27%	0.22%	0.35%	0.12%	2.21%	4.42%
2013年	0.45%	0.33%	0.88%	0.61%	0.55%	1.50%	1.55%	0.77%	0.89%	0.46%	0.32%	0.34%	9.00%	9.48%
2014年	0.54%	0.77%	0.68%	0.44%	0.37%	0.20%	0.19%	0.10%	0.19%	0.15%	0.25%	0.50%	4.48%	4.96%
2015年	0.54%	0.29%	0.33%	0.33%	0.29%	0.22%	0.52%	0.20%	-2.50%	1.21%	0.54%	0.38%	2.32%	6.39%
2016年	-1.99%	1.31%	1.62%	0.37%	0.81%	-0.28%	0.79%	0.94%	0.44%	0.24%	0.23%	0.29%	4.84%	8.62%
2017年	0.34%	0.18%	0.27%	0.16%	0.10%	0.09%	0.07%	0.16%	0.14%	0.14%	0.11%	0.15%	1.91%	2.50%
2018年	0.13%	0.14%	0.43%	0.45%	0.22%	0.27%	0.43%	0.18%	0.10%	-1.66%	0.64%	-1.54%	-0.25%	3.97%
2019年	1.06%	0.29%	0.19%	0.19%	0.20%	0.21%	0.17%	0.10%	0.32%	0.28%	0.09%	0.07%	3.21%	3.81%
2020年	0.10%	0.26%	-3.71%	3.55%	1.07%	0.71%	1.08%	0.43%	0.74%	0.49%	0.65%	0.38%	5.77%	11.88%
2021年	0.25%	0.63%	0.63%	0.39%	0.27%	0.34%	0.22%	0.41%	0.29%	0.51%	0.38%	0.85%	5.28%	5.86%
2022年	0.32%	0.65%	1.03%	0.48%	0.78%	0.26%	0.40%						3.98%	4.30%

各ファンドの設定日（2022年7月27日）以降のパフォーマンスは11ページのファンドの運用実績をご覧ください。

期間：2006年1月～2022年7月（月次）
当戦略のパフォーマンスとプレミアム収入（Bloomberg等のデータを基にクレディ・スイスが算出）は信託報酬等費用控除前
出所：クレディ・スイスのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

リターンがプラスだった月の割合

94.5%

長期運用で大切なことは負けないこと!

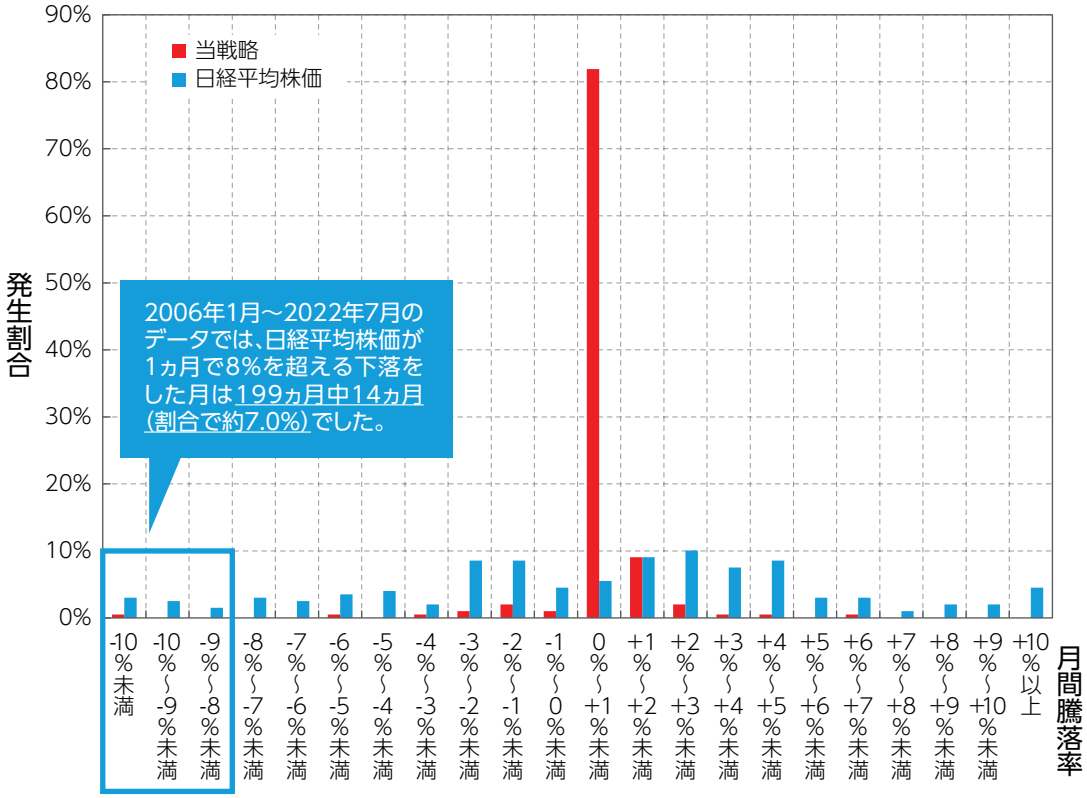
※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション（オプションの戦略構築費用控除後）を示したものです。満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のパフォーマンス・シミュレーションおよび実例
（当戦略と日経平均株価の値動きの特徴）

当戦略および日経平均株価を1ヵ月間投資した場合の騰落率の分布を示しています。

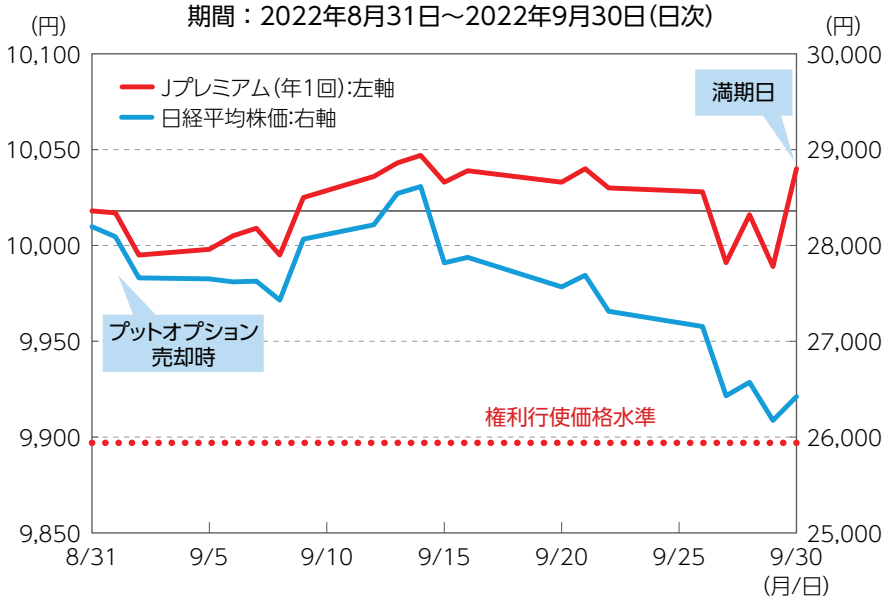
分布図　期間：2006年1月～2022年7月（月次）



日経平均株価は当戦略の計測期間に合わせて、毎月末の前営業日を参照する月次パフォーマンスデータを使用しています。
〈左グラフ〉当戦略のパフォーマンスは信託報酬等費用控除前
〈右グラフ〉Jプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）の運用実績は信託報酬等費用控除後
出所：クレディ・スイス、ファンドの運用実績、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価の1ヵ月の推移とリターンの事例
（Jプレミアム・インカムファンド（年1回決算型）の運用実績より）

期間：2022年8月31日～2022年9月30日（日次）



売却したプットオプションの価値は、約1ヵ月後のオプション取引の満期日までの間、原資産である日経平均株価の水準や動向に応じて日々変動します。日経平均株価が下落する局面では、満期時にオプション取引で損失が発生する確率が上昇し、日々のファンドの基準価額が下落する傾向がみられます。上記の事例のように、オプション取引の満期時に日経平均株価が8%を超えて下落しなかった場合でも、期中の日経平均株価の動向次第で一時的にマイナスリターンとなる場面がありますのでご留意ください。

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション（オプションの戦略構築費用控除後）を示したものです。満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のポイント

1 日経平均株価（以下「参照指数」ということがあります。）を原資産としたプットオプション（期間約1ヵ月）を売却し*1、プレミアムをインカムとして受取ります。

権利行使価格が日経平均株価の92%となるプットオプションの売りを行います。約1ヵ月後において日経平均株価の水準がプットオプションの売却時から8%を超えて下落しなければ、当初受取ったプレミアムが戦略の収益となります*2。8%を超えて下落した場合、8%を超える部分に関して発生したオプション損失と、受取ったプレミアム分の合計値が戦略の損益となります*3。一方、約1ヵ月後に日経平均株価が上昇した場合には、当初受取ったプレミアムが戦略の収益となり、日経平均株価の上昇分は収益とはなりません。

*1 満期約1ヵ月のプットオプションの売却は毎月末の前営業日を予定しておりますが、将来変更される可能性があります。
*2 約1ヵ月後の満期までの期間中に日経平均株価の水準がプットオプションの売却時から8%を超えて下落しない場合でも、マイナスリターンとなることがあります。（5ページの事例をご参照ください。）
*3 信託報酬等費用控除前

2 毎月のプレミアムの獲得により、安定したパフォーマンスを目指します。

2006年1月から2022年7月までの199ヵ月分*4のデータでは、1ヵ月で日経平均株価が8%を超える下落をした月は14ヵ月（割合で約7.0%）のみでした。日経平均株価が下落した月でも、1ヵ月の下落率が8%以内であればオプション売却からの損失は発生しない仕組みのため、損失リスクが抑制されています。

*4 信託報酬等費用控除前、満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。日経平均株価の月次パフォーマンスは当戦略の計測期間に合わせて算出されています。

3 株式市場が大きく下落する局面では、市場参加者が株式の下落に備えてプットオプションを買う取引が増える傾向があるため、オプション・プレミアムも上昇する傾向があります。そのため日経平均株価が1ヵ月間で8%を超える下落となりオプション取引の損失が発生した場合でも、新たに戦略を構築する際、相対的に高いプレミアムを受取ることができ、戦略のパフォーマンスの回復に寄与することが期待できます。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略の仕組み

ファンドを通じて、実質的にプットオプションの売却を行うことにより、オプション・プレミアムを享受します。

ファンドの投資家 → プットオプションの売却 → プットオプションの買い手

ファンドの投資家 ← オプション・プレミアムの受取り ← プットオプションの買い手

オプション取引とは	・「ある資産（株式・通貨等）を買う、または売る権利」のことをオプションといいます。 ・オプション取引では、買う権利（コールオプション）と売る権利（プットオプション）を売買します。 ・資産そのものではなく、権利を売買することが特徴です。 ・オプションの売り手は、オプションの対価としてプレミアムを受取ります。

約1ヵ月後のオプション取引の満期日に日経平均株価の下落率が8%以内であれば、プレミアム分の利益がリターンとなります。
一方、下落率が8%を超えた場合、8%を超えた部分に関してオプション取引の損失が発生します。
その場合でも、合計損失はそのオプション取引の損失からプレミアム分の利益を差引いた分となります。
（損失がプレミアム分よりも少ない場合には、プラスのリターンとなります。）

当戦略の月次損益のイメージ

日経平均株価の1ヵ月間の騰落率	プレミアム収入 （設定来の月次平均オプション・プレミアム）	オプション取引の損益	当戦略の1ヵ月間の合計損益
10%	0.31%	0.00%	+0.31%
5%	0.31%	0.00%	+0.31%
0%	0.31%	0.00%	+0.31%
-5%	0.31%	0.00%	+0.31%
-10%	0.31%	-2.00%	-1.69%

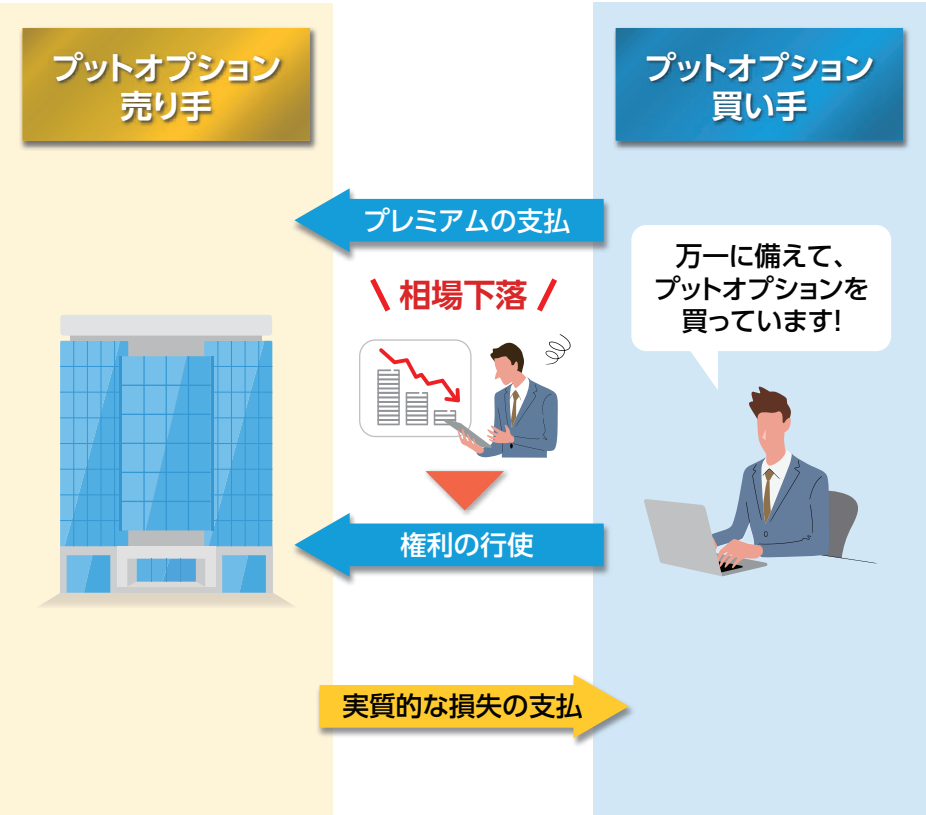
プレミアム収入：2022年7月～2023年11月におけるプットオプション売却時のプレミアムの月次平均値を使用
オプション取引の損益：オプション取引の満期時におけるもの
当戦略の1ヵ月間の合計損益：オプション取引の満期時におけるプレミアム収入とオプション取引の損益の合計（信託報酬等費用控除前）
※上記は1ヵ月毎のオプション取引の満期時における当戦略の損益について例示したものであり、当該1ヵ月間の期中における損益を表したものではありません。

記載のデータは過去のデータを用いたイメージであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

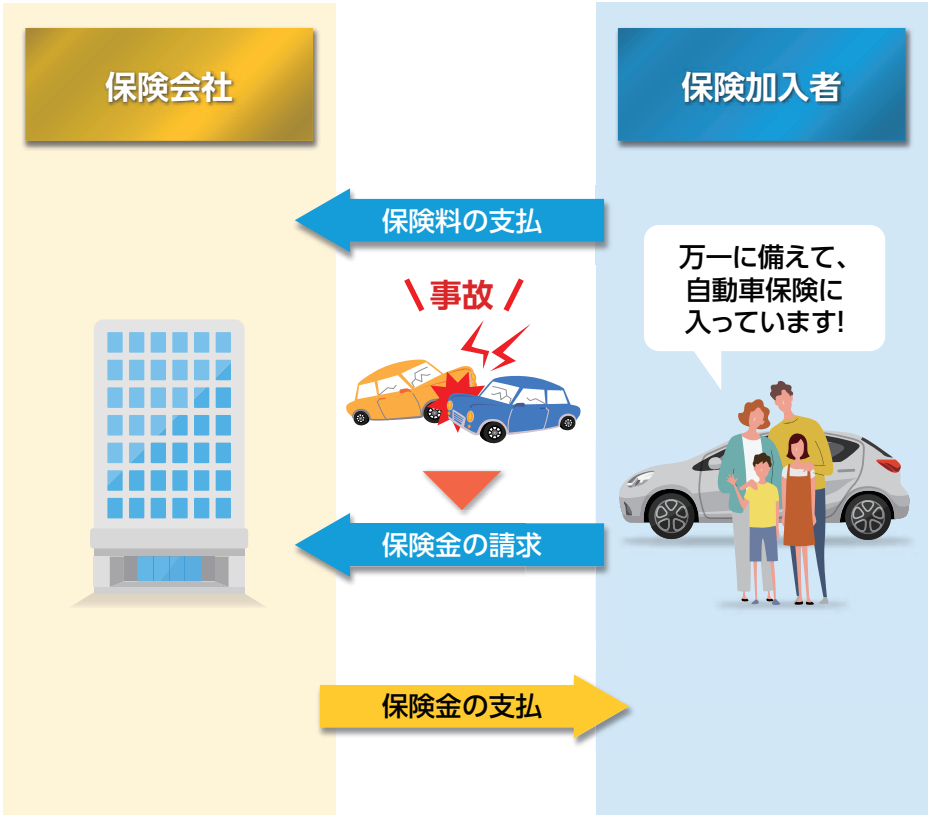
「プットオプション」についての身近な例え

プットオプション取引は、自動車保険等の保険取引に類似していると言われています。
ファンドは実質的にプットオプションの売り手となります。

プットオプションは株価の下落に備える



自動車保険は事故からの損害に備える



※ファンドが採用する戦略等における損益の発生確率に関連するシミュレーションは3～5ページをご覧ください。

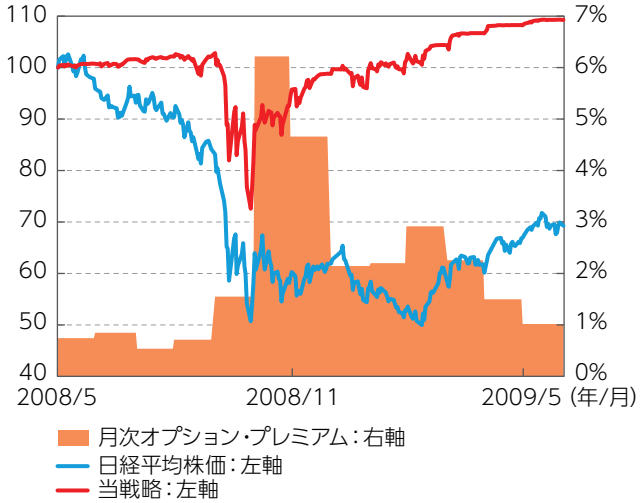
※上記はイメージの一部であり、すべてを網羅したものではありません。

株価の急落/急騰局面におけるプレミアム水準の推移

株価が下落する局面でオプション・プレミアムは上昇する傾向があります。株価の下落によりオプション取引で損失が発生した場合でも、その後に新たに戦略を構築して受取るオプション・プレミアムが高水準となることでパフォーマンスが比較的短期間で回復することが期待されます。

①急落局面（約13ヵ月間）
世界金融危機時

期間：2008年5月29日～2009年6月29日（日次）

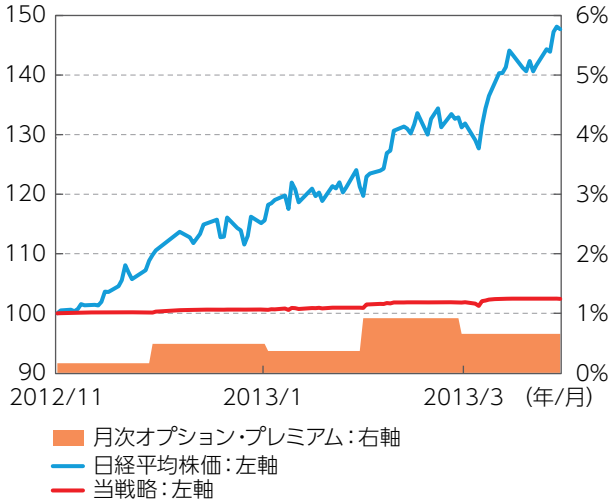


	当戦略	日経平均株価
騰落率	9.3%	-30.7%

（累積プレミアム 27.1%）

②急騰局面（約5ヵ月間）
アベノミクス相場時

期間：2012年11月29日～2013年4月26日（日次）

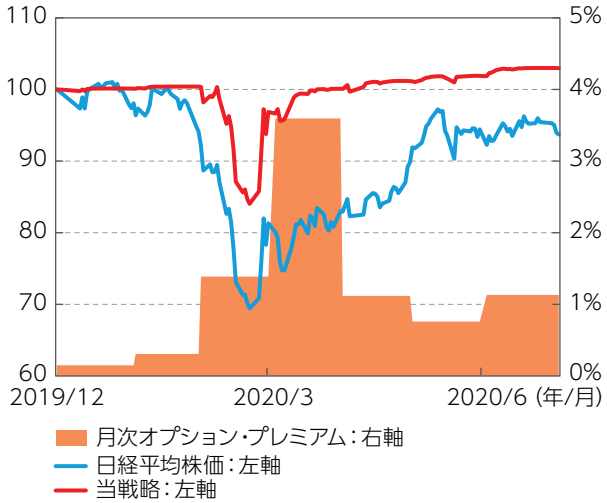


	当戦略	日経平均株価
騰落率	2.4%	47.7%

（累積プレミアム 2.6%）

③急落局面（約7ヵ月間）
コロナショック時

期間：2019年12月27日～2020年7月30日（日次）



	当戦略	日経平均株価
騰落率	3.0%	-6.3%

（累積プレミアム 8.4%）

当戦略と日経平均株価は各期間のスタート日を100として指数化
当戦略のパフォーマンスとプレミアム収入（Bloomberg等のデータを基にクレディ・スイスが算出）は信託報酬等費用控除前
出所：クレディ・スイス、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

※当戦略は過去のパフォーマンス・シミュレーション（オプションの戦略構築費用控除後）を示したものです。満期約1ヵ月のプットオプションの売却を毎月末の前営業日に行うことを前提としたパフォーマンスデータを使用しています。当戦略の過去のシミュレーションの結果を示すものであり、実際のファンドの値動きではありません。また実際のファンドでは信託報酬等が控除されることをご留意ください。

記載のデータはシミュレーションおよび過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色、ファンドの仕組み

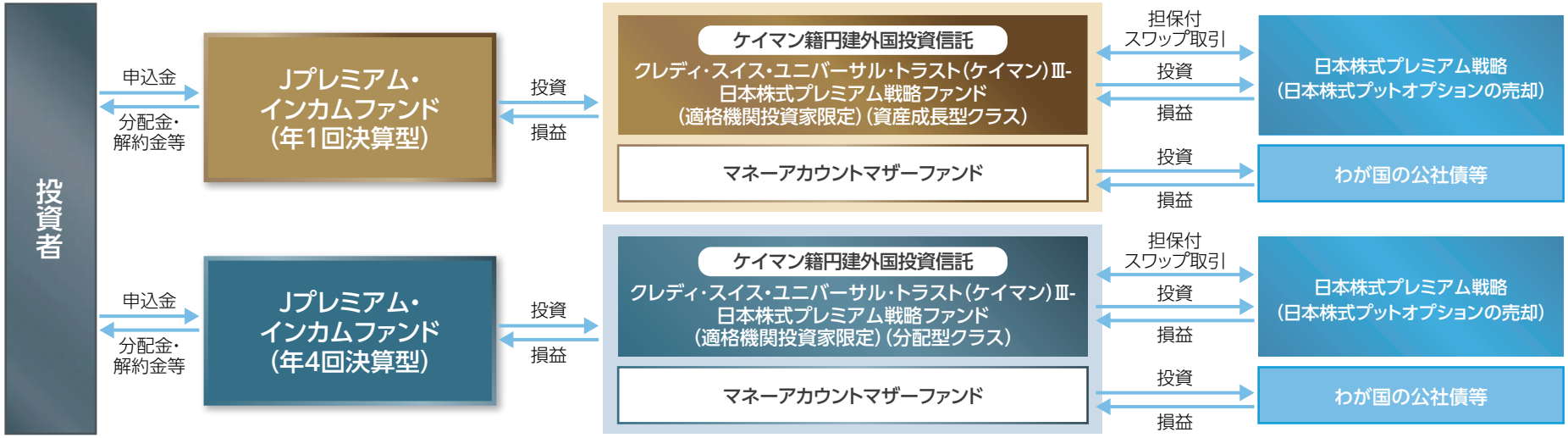
ファンドの特色

■主として円建の外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-日本株式プレミアム戦略ファンド(適格機関投資家限定)(資産成長型クラス)または(分配型クラス)」(以下「外国投資信託」ということがあります。)への投資を通じて、実質的に日本株式プレミアム戦略のパフォーマンスを獲得することで、安定的なキャッシュフローの確保を目指します。なお、「マネーアカウントマザーファンド」受益証券への投資も行います。

■「Jプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)」と「Jプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)」の2つのファンドから決算頻度の違いに応じてお選びいただけます。

ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
主として円建の外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-日本株式プレミアム戦略ファンド(適格機関投資家限定)(資産成長型クラス)または(分配型クラス)への投資を通じて、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とする担保付スワップ取引を活用して、日本株式プレミアム戦略に連動する投資成果の享受を目指します。
また、国内の証券投資信託であるマネーアカウントマザーファンド受益証券への投資も行います。



担保付スワップ取引とは	実際に対象資産を保有していなくとも、相手方(主に金融機関)に対して投資資金を引き渡す代わりに、担保と対象資産のパフォーマンスを受け取るスワップ契約を締結することにより、実質的に投資を行うことと同等の投資効果を享受する取引です。

◆外国投資信託の運用は、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行います。
◆UBSグループのクレディ・スイスはスイスのチューリッヒに本拠を置き、世界40ヵ国余りで事業を展開するグローバルな金融機関です。世界有数のウェルス・マネジメントを中核に、インベストメント・バンキング、スイス・バンク、アセット・マネジメントの四分野において、世界中の事業法人、機関投資家、富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に多彩な金融サービスを提供しています。
◆クレディ・スイス・インターナショナルの主な業務は、金利、為替、株式、コモディティ、およびクレジット商品にリンクしたデリバティブ商品の取引を含む銀行業です。

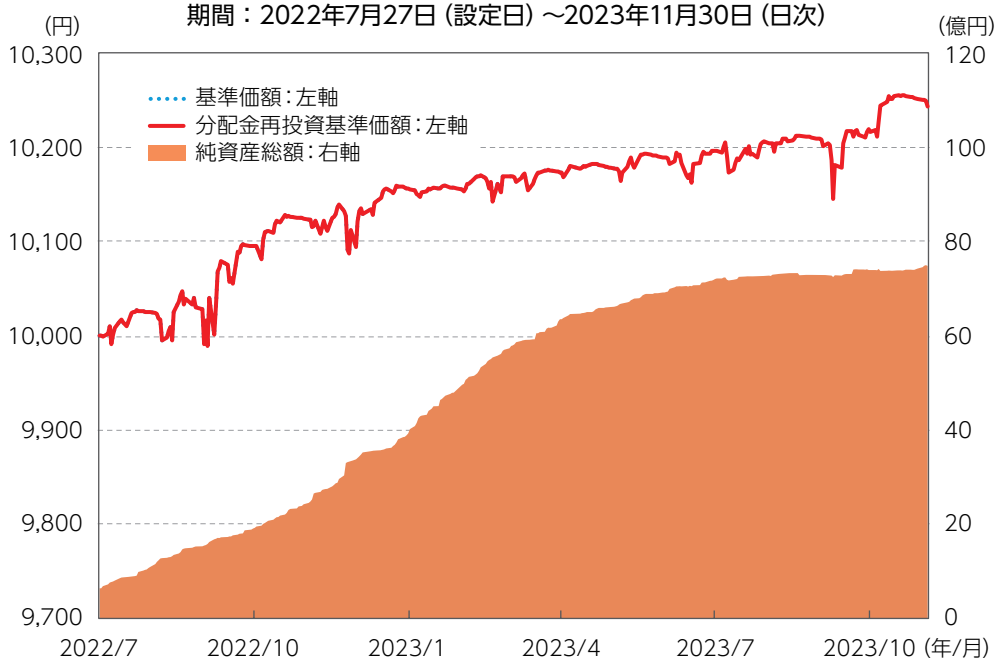
(2023年6月末時点)

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの運用実績

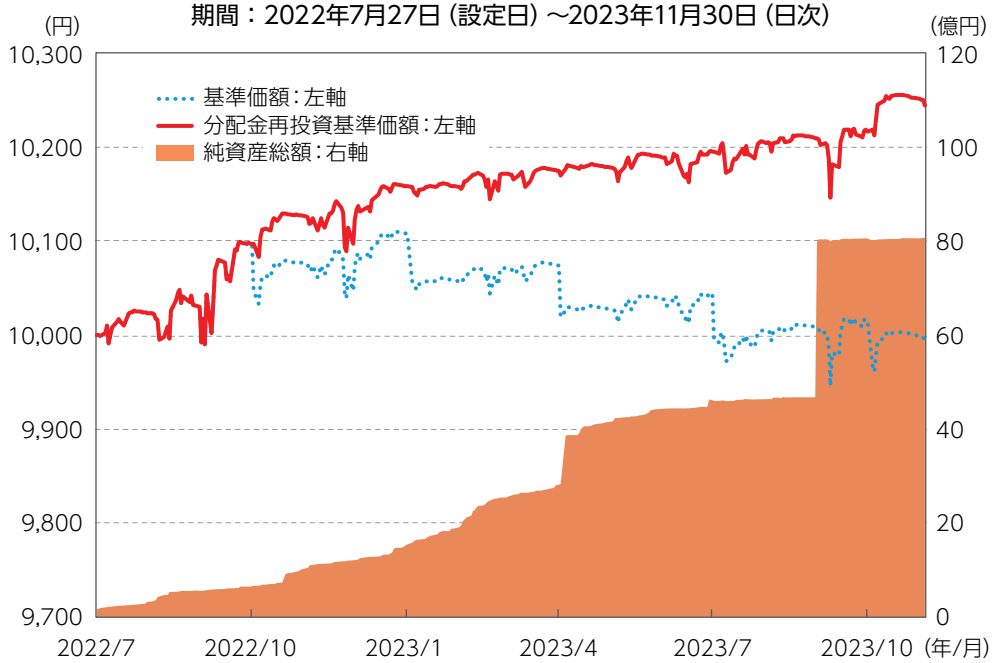
Jプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)

期間：2022年7月27日（設定日）～2023年11月30日（日次）



Jプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)

期間：2022年7月27日（設定日）～2023年11月30日（日次）



※分配金再投資基準価額は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額騰落率の要因分析

対象期間 ： 2022年7月27日（設定日）～2023年11月30日

オプション要因		その他要因	合計
プレミアム収入	オプション取引の損失		
5.02%	0.00%	-2.59%	2.43%

基準価額騰落率の要因分析

対象期間 ： 2022年7月27日（設定日）～2023年11月30日

オプション要因		その他要因	合計
プレミアム収入	オプション取引の損失		
5.03%	0.00%	-2.59%	2.44%

※オプション取引の損失は、オプション取引の満期時におけるものです。その他要因には、信託報酬、オプションの戦略構築費用等を含みます。合計は、対象期間の基準価額騰落率（分配金再投資）です。

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考情報

ファンドが実質的に投資する戦略「日本株式プレミアム戦略」のご参考情報

プレミアムの推移

期間：2022年7月～2023年11月（月次）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
2022年	-	-	-	-	-	-	0.37%	0.40%	0.64%	0.46%	0.31%	0.33%	2.50%
2023年	0.15%	0.29%	0.19%	0.22%	0.28%	0.22%	0.26%	0.20%	0.26%	0.47%	0.19%		2.72%

※年間は各月のプレミアムの合計値となります。プレミアムは信託報酬等費用控除前、プットオプションの売却時のプレミアム水準を記載しています。

プットオプション売却時の日経平均株価および行使価格水準等の推移

期間 ： 2023年6月～2023年11月

		2023/6/29	2023/7/28	2023/8/30	2023/9/28	2023/10/30	2023/11/29
日経平均株価		33,234.14	32,759.23	32,333.46	31,872.52	30,696.96	33,321.22
プット	満期日	2023/7/28	2023/8/30	2023/9/28	2023/10/30	2023/11/29	2023/12/28
	行使価格	30,575.41	30,138.49	29,746.78	29,322.72	28,241.20	30,655.52
	プレミアム	0.22%	0.26%	0.20%	0.26%	0.47%	0.19%

日経平均株価の騰落率の推移

期間 ： 2022年8月～2023年11月（月次）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2022年	-	-	-	-	-	-	-	1.37%	-6.29%	2.59%	3.40%	-6.90%
2023年	5.13%	-0.03%	1.31%	2.43%	10.09%	6.08%	-1.43%	-1.30%	-1.43%	-3.69%	8.55%	

※プットオプションの売却時から満期時における日経平均株価の騰落率を記載しています。
※プットオプションの売却は前月末の前営業日、満期は当月末の前営業日としています。

出所：クレディ・スイス、日本経済新聞社のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

ファンドの投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

価格変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。投資対象である外国投資信託におけるスワップ取引では、株価に関連した参照指数を原資産としたプットオプションの売却を行い、オプション料（プレミアム）収入を受け取る一方、約1ヵ月間における参照指数の価格が想定した率を超えて下落した場合は損失が発生しますので、基準価額が値下がりする要因となります。
スワップ取引に伴うリスク	投資対象である外国投資信託におけるスワップ取引では、取引の相手方から担保を受け取ることで信用リスクの低減を図りますが、相手方の倒産や契約不履行、スワップ価格の著しい下落等、その他不測の事態が生じた場合には運用の継続は困難となり将来の投資成果を享受することはできず、また、担保を処分する際に想定した価格で処分できない可能性があることから損失を被る場合があります。投資対象の外国投資信託は、スワップ取引の相手方が現実に取引するオプション取引については、何らの権利も有しておりません。

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●分配金に関する留意点

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2027年10月28日まで(2022年7月27日設定)
決算日		(Jプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)) 10月28日(休業日の場合は翌営業日) (Jプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)) 1月、4月、7月、10月の各28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配		毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては税引き後無手数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係		課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドについては、NISAの適用対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産総額に年1.1495%(税抜1.045%)の率を乗じて得た額とします。
	投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対し、年0.15%程度
	実質的な負担	年1.2995%(税抜1.195%)程度 ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料		・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意事項

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

当資料で使用するデータについて

日経平均株価
①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社
電話番号：03-6722-4810
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ：https://www.tdasset.co.jp/

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。